

データの世紀

危機が問う選択 上

新型コロナウイルスがデータエコノミーに新たな選択を迫る。個人データを駆使するテクノロジーは副作用も伴うが、うまく使いこなせば感染拡大の防止や経済再生の原動力にもなる。個人と社会の利益に、どう折り合いを付けるか。世界は試されている。

(関連記事5面に)

5月中旬、東京・渋谷に住む児島愛子さん(仮名、25)はいらだっていた。各地で始まった10万円の現金給付をネットで申し込もうとしたが、手続きがなかなか進まな

個人か社会か

「マイナンバーカードあるのに何で……」申請を考えたのは在宅用のオフィス機器を買いそろえるためだった。勤めるIT(情報技術)企業も経営がどうなるかわからない。マイナンバーカードを持っていれば、迅速な給付を受けられるとの触れ込みだった。「郵送より遅い」ところがパソコンでの申請にはカード読み取り機が必要という。用語も複雑。暗証番号を忘れて入力が止まる。数日手間取っていたところ、区がSNS(交流サイト)で知らせた。「ネットは郵送申請より給付が遅くなるかもしれないませ

使い方次第の「背番号」

「」。目を疑った。米国は4月に現金給付を決め、約2週間で社のためにカードを取得した児島さん。「でもそれ以外使っていない。役所の人、暗証番号は覚えなくていいと言っていたのに」。使いたくときに愛うちに緊急融資を出す。け取れない給付金制度に、ため息が出る。2016年に始まったマイナンバー制度は「国民総背番号制」などとして不評を買ってきた。カードの普及はこれまで16%にとどまる。政府が使い勝手の改善や十分なPRを怠ったため、カードを取得した人の利用も進まなかった。日本では不気だった背番号制を欧米は今回の危機で最大限に活用し

た。米国は4月に現金給付を決め、約2週間で国民の銀行口座に最大13万ドルを届けた。カナダやスイスは納税者番号をもとに、数時間から数日のうちに緊急融資を出す。全国民がIDを使いこなすデンマークも先を行く。失業補償の申請漏れがあれば、行政側が国民に直接連絡して確実に受けるよう促す。「国民IDを行政の質向上に生かす欧米に比べ、日本は国民が十分にメリットを感じられていない」。法政大の小黒一正教授は指摘する。「背番号」も使い方次第で風向きは変わる。ウイルスとの戦いはス

ビット勝負だ。必要なら使えなければ、せっかくのデータ技術も画餅に終わりがかねない。「政府は説明を」英リンクレーターズ法務事務所によると、5月14日までに世界の40カ国が接点追跡アプリを導入した。さらに日本も残る。だからこそ政府は丁寧な説明に徹した。導入前からモリソン首相も全人口の6割以上が使わないと効果が出ないという。プライバシーを緩和できず、社会規制とされる。プライバシー法を改正。同時にプライバシー法を改正。集めた追跡データには保健当局のアクセスしか認めず、目的外利用は刑事罰の対象とした。厳格な移動制限などと相まって国民の理解は進み、アプリも現在まで500万人以上が使う好循環が続く。「私が公益かの二択ではなく、両立できる均衡を追。それが強権国家との違いだ。慶応大の山本龍彦教授は世界のコロナ対策を見渡し、民主主義国家が目指すべき方向を示す。個人の権利にも配慮しつつ社会全体を守り抜く。テクノロジーに比べ、個人情報の政府で最大公約数をたぐり奇せる作業が欠かせない。

各国・地域の追跡アプリ開発状況



(注)英リンクレーターズの集計を基に作成。5月14日時点

米国のグーグルとアップルも共同で同様のアプリ開発を進めるが、いずれも全人口の6割以上が使わないと効果が出ないという。プライバシーを緩和できず、社会規制とされる。プライバシー法を改正。同時にプライバシー法を改正。集めた追跡データには保健当局のアクセスしか認めず、目的外利用は刑事罰の対象とした。厳格な移動制限などと相まって国民の理解は進み、アプリも現在まで500万人以上が使う好循環が続く。「私が公益かの二択ではなく、両立できる均衡を追。それが強権国家との違いだ。慶応大の山本龍彦教授は世界のコロナ対策を見渡し、民主主義国家が目指すべき方向を示す。個人の権利にも配慮しつつ社会全体を守り抜く。テクノロジーに比べ、個人情報の政府で最大公約数をたぐり奇せる作業が欠かせない。

